

## 食育の支援に関する研究（Ⅰ） —母子保健関係者の食育の推進、連携に関する意識調査研究—

母子保健研究部 堤ちはる・高野 陽

嘱託研究員 三橋扶佐子（日本歯科大学生命歯学部共同利用研究センター）

### 要 約

望ましい食育の推進や支援の方策を考慮する際に有用な知見を得ることを目的として、母子保健関連業務に関わる管理栄養士、栄養士、保育士、保健師などに、食育の実施状況、連携内容、連携状況、ならびに今後の連携に関する意識調査研究を実施した。その結果、食育に取り組んでいる主な場所は保育所、保健センターであった。食育に取り組んでいる者は約 90%であった。食育の内容の主なものは、食育の教材づくり、調理体験、保護者への相談・講習会、配膳・片付け体験、食事を味わう・量を調節する体験、飼育・栽培体験、食育の体制づくりであった。食育の主な連携先は、保育所、家庭、住民組織・団体、保健センター、小学校であった。食育の連携状況は「十分連携している」のは 1.6%と大変少なく、「連携している」は 35.9%であった。一方、「あまり連携していない」は 30.6%、「全く連携していない」は 2.8%であった。今後、食育の連携をとりたい主な相手は、小学校、家庭、幼稚園、子育て支援センター、保育所、中学校、保健センターであった。

本研究結果から、様々な職種が多様な内容で食育に取り組んでいるものの、その状況には各職種、所属間に差のあること、また、他組織・機関との連携は、未だ十分な状況ではないことが明らかにされた。家庭と連携する場合には、子どもと保護者への食育を併せて進めていくことにより、家族が生涯にわたり健康な生活を営む上で有用な食の選択力が培われ、また、子どもの適切な食習慣の形成に好ましい影響があると推察される。小・中・高等学校や大学などとの連携を求める者が多いことから、今後はライフステージを通じた縦の連携を強化する有効な方策を提示することが望まれる。なお、連携を進めるにあたり、対象者への食育の効果と共に、連携に関わった関係者の利点についての検証も必要であると考えられる。

キーワード：食育、連携、家庭、保育所、ライフステージ

### Study on Support for Dietary Education (I)

-A survey on the promotion and cooperation of dietary education by mother and child healthcare workers-

Chiharu TSUTSUMI, Akira TAKANO, Fusako MITSUHASHI

**Abstract** : In order to obtain useful information when considering a strategy of promotion and support for desirable dietary education, we conducted a survey targeting professionals related to the health care of mothers and children, including registered and non-registered dietitians, nursery teachers and public health nurses. In the survey, we examine both current practices and the actual contents of dietary education, as well as current and future cooperation with the public.

From the survey we found the following facts. About 90% of the subjects who answered the survey are engaged in dietary education, which is provided mainly at nurseries and public health centers. The contents of the education provided include setting up a dietary education system; preparing teaching materials; giving lectures and having consultation meetings with parents; teaching children appropriate food-serving sizes, letting them experience table-laying, washing dishes, cooking, tasting meals, and raising animals and growing vegetables. Organizations that the subjects mainly cooperate with include nurseries, families, community groups, public health centers, and elementary schools. While 1.6 % and 35.9 % of the subjects answered that cooperation with such organizations is 'very good' and 'moderate' respectively, 30.6 % said cooperation is 'poor' and 2.8 %, 'not at all'. The main organizations they said they would like to cooperate more closely with were families, nurseries, kindergartens, elementary schools, junior high schools, child-nurturing support centers, and health care centers.

The following conclusions were obtained from this survey. There are many occupational professionals tackling dietary education in many different ways. However, there are clear differences in the quality of education being provided by these professionals, and the level of cooperation with the public has to-date not been sufficient. When dealing with a family, providing both children and parents with dietary education is expected to lead them to learn effective food choices, which is important to sustain a healthy life, and children to adopt healthy eating habits. Many subjects said they hope to cooperate with educational institutions all the way from elementary school through to higher education, which suggests we need to provide an effective dietary educational strategy which reinforces the level of cooperation throughout the entire life-stage. We also need to examine the effect of dietary education on the people who receive it, and the benefits of closer cooperation for the professionals who engage in dietary education.

**Keywords** : dietary education, cooperation, family, nursery, life-stage

## I. 研究目的

現在、食育は保健センター、保育所に加えて、児童館、子育て支援センター、幼稚園、小学校、中学校などにおいて、栄養士、保健師、保育士などにより実践されている。これらの機関・組織は、それぞれの取り組み実施状況を把握し、連携をとることにより、食育の推進がさらに効果的に行われるものと考えられる。

食育の連携の実態については、「健やか親子21」中間評価報告書<sup>1)</sup>や「子ども・子育て応援プラン」<sup>2)</sup>等に盛り込まれた個別の施策に関する平成17年度の取り組み状況の報告で、市町村と他機関・組織との連携割合が示されたものの、その詳細については現在までに明らかにされていない。

そこで、本研究においては、望ましい食育の推進や支援の方策を考慮する際に有用な知見を得ることを目的に、母子保健関連業務に関わる管理栄養士、栄養士、保育士、保健師などに、食育について、その実施状況、連携内容、連携状況、ならびに今後の連携に関する意識調査を実施した。

## II. 研究方法

### 1. 調査方法および内容

調査対象者は、青森県、岩手県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、石川県、岐阜県、愛知県、大阪府、広島市、山口県、福岡県の26か所において、妊産婦や乳幼児の栄養に関する研修会に参加した1873名である。参加者には、会場で調査票を配布し、回答後にその場で回収した。調査時期は平成18年6月～10月である。

調査票は、回答者の属性、食育に取り組んでいる場所、取り組んでいる食育の内容、食育の連携先と連携の状況、今後の食育の連携先から構成されている。結果は、職業別と所属別に分類して集計した。なお、無回答があるために、職業別と所属別の合計の数値は一致していない。

統計解析はSPSS (Ver. 15.0) を用いた。

### 2. 倫理的配慮

調査依頼の文書にて研究の趣旨を提示し、調査への協力は任意、無記名であること、統計的に回答を処理し、対象者に不利益を被らないことを説明した。データは研究目的以外に使用しないことを調査依頼文書に示し、質問紙の回答をもって承諾を得たものとした。

## III. 研究結果

### 1. 回答者の属性

調査対象者1873名の性別は、男性22名(1.2%)、女性1178名(94.9%)である(表1)。そのうち無回答73名を除く1800名の調査票を有効回答とした(有効回答率

96.1%) (表1)。

調査対象者の年齢構成を表2に示す。高い順に30歳代(28.6%)、40歳台(26.0%)、20歳代(21.0%)、50歳台(20.6%)であった。

調査対象者の職業の細目を表3-1に示す。高い順に管理栄養士(28.3%)、栄養士(19.1%)、保育士(17.9%)、保健師(15.9%)であり、養護教諭、調理師、看護師、助産師、母子保健推進員、教諭・教員、食生活改善推進員、調理員、主婦、学生・大学院生、保育所管理職、無職、その他は5%以下と低かった。そこで、職業の分類(大項目)は管理栄養士、栄養士、保育士、保健師、及びそれ以外をまとめてその他とした(表3-2)。

対象者の所属の細目を表4-1に示す。高い順に行政(41.5%)、社会福祉施設(保育所など)(35.7%)、小・中・高等学校(7.4%)であった。医療施設、住民組織・団体、大学・短期大学・専門学校、幼稚園、企業、食育推進連絡会(協議会)、農林漁業、食品産業関連機関、特に所属していない、及びその他は5%以下と低かった。所属の分類(大項目)は、行政、社会福祉施設、及びそれ以外をまとめてその他とした(表4-2)。

### 2. 職業別の分類

#### (1) 職業別：所属分類

調査対象者の職業別の所属分類の細目を表5-1に、大項目の分類を表5-2に示す。管理栄養士は行政が約60%、社会福祉施設は約20%であった。栄養士は社会福祉施設が約50%を占め、行政は約25%であった。保育士は社会福祉施設が約90%、保健師は行政が約96%とほとんどを占めていた。

#### (2) 職業別：食育に取り組んでいる場所

食育に取り組んでいる場所を職業別に表6に示す。管理栄養士は保健センターが約43%、保育所が約23%、保健所が約15%で、それ以外の小学校、家庭は10%以下と低かった。栄養士は保育所が約53%、保健センターが約22%と高く、それ以外の家庭、小学校は管理栄養士と同様に10%以下と低かった。保育士は保育所約94%と家庭約12%で大部分を占めていた。保健師は保健センターが約61%、保健所が約12%であり、それ以外は5%以下と低かった。

#### (3) 職業別：取り組んでいる食育の内容

取り組んでいる食育の内容を職業別に表7に示す。管理栄養士、栄養士は「食育の教材づくり」がそれぞれ約50%、「調理体験」はそれぞれ約45%と高かった。「配膳・片付け体験」、「飼育・栽培体験」は栄養士が管理栄養士より、それぞれ約2倍高かった。一方、「保護者への相談・講習会」、「食育の体制づくり」、「地域講習会」は管理栄養士が栄養士より約1.4倍～約2倍高かった。保育士は「飼育・栽培体験」、「配膳・片付け体験」が、栄養士、

管理栄養士、保健師に比べてとても高く、子どもと直接的な関わりの中で食育に取り組んでいる様子が明らかにされた。保健師は「保護者への相談・講習会」が約40%と高く、保護者への食育が中心であった。「食育計画策定」は管理栄養士、栄養士、保育士の約20%が実施していたが、保健師の実施率は5%以下で低かった。

#### （4）職業別：食育の連携先

現在、取り組んでいる食育の連携先を職業別に表8に示す。管理栄養士は保育所と約37%、住民組織・団体と約36%、保健センターと約26%、家庭と約24%、小学校と約23%連携していた。本調査における住民組織・団体とは、母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなどを示す。栄養士の連携先も管理栄養士とほぼ同様であったが、住民組織・団体、小学校との連携の割合は、管理栄養士の方が約1.8倍高かった。また、中学校、児童館、農林漁業、食品産業関連機関、高等学校との連携の割合も、管理栄養士は栄養士に比べて約2倍～約5倍高かった。保育士は保育所と約47%、家庭と約41%連携をとっていたが、それ以外のところとの連携割合は低く、約16%は「どことも連携していない」と回答していた。保健師は、住民組織・団体と約30%、保健センターと約20%、保育所と約17%、家庭と約14%、小学校と約13%連携していた。

#### （5）職業別：食育の連携状況

食育の連携状況を職業別に表9に示す。「十分連携している」は、全ての職種で大変低く3%以下であった。「連携している」としたのは、管理栄養士約40%、栄養士約44%、保育士約36%であったが、保健師は約27%とやや低かった。「あまり連携していない」は、管理栄養士約33%、栄養士約29%、保育士約36%、保健師約30%であった。保育士は「食育に取り組んでいない」割合が他の職種に比べて低いことから、あまり連携しないで食育を進めている状況が明らかになった。

#### （6）職業別：今後、食育の連携をとりたい相手

今後、食育の連携をとりたい相手を職業別に表10に示す。管理栄養士は小学校、幼稚園、家庭、中学校、保育所を約31%～約44%の者があげていた。栄養士も同様の傾向がみられたが、栄養士よりも管理栄養士は、小学校、中学校、住民組織・団体、高等学校、農林漁業、食品産業関連機関、大学・短期大学・専門学校との連携を望む者の割合が高かった。保育士は、小学校、家庭、子育て支援センター、保健センターとの連携を望む者が約27%～約34%であった。保健師は、幼稚園、小学校、保育所、中学校、高等学校との連携を望む者が約35%～約54%と高かった。

### 3. 所属別の分類

#### （1）所属別：職業分類

調査対象者の所属別の職業分類の細目を表11-1に、大項目の分類を表11-2に示す。行政では管理栄養士が最も高く、以下、保健師、栄養士と続いた。社会福祉施設では、保育士が最も高く、次いで栄養士、管理栄養士が高かった。行政、社会福祉施設以外の所属で最も高いのは、管理栄養士、次いで養護教諭、栄養士であった。

#### （2）所属別：食育に取り組んでいる場所

現在、食育に取り組んでいる場所を所属別に表12に示す。全体では保育所が38.1%と最も高く、次いで保健センターも27.8%と高かった。一方、家庭は9.8%と低かった。また、小学校、保健所、幼稚園、子育て支援センター、中学校も約3%～約8%と低かった。食育に取り組んでいない者は全体では10.6%であった。

回答者の所属別にみると、行政に所属している者の主な場所は高い順に、保健センター（59.9%）、保健所（15.3%）、保育所（13.3%）、小学校（6.1%）、家庭（5.8%）であった。食育に取り組んでいない者は9.0%であった。社会福祉施設に所属している者は、保育所は約90%と高く、家庭は9%であった。それ以外に子育て支援センター、児童館などを回答した者は、3%以下で大変低かった。食育に取り組んでいない者は6.1%であった。行政や社会福祉施設以外に所属する者の主な場所は高い順に、小学校（21.8%）、家庭（17.8%）、保健センター（13.2%）、高等学校（5.1%）であり、それ以外の場所を回答した者は5%以下と低かった。食育に取り組んでいない者は20.4%であり、行政や社会福祉施設に所属する者に比べて高かった。

#### （3）所属別：取り組んでいる食育の内容

現在、取り組んでいる食育の内容を所属別に表13に示す。全体では高い順に主なものは、「食育の教材づくり」（37.4%）、「調理体験」（35.7%）、「保護者への相談・講習会」（30.9%）、「配膳・片付け体験」（23.3%）、「食事を味わう・量を調節する体験」（22.5%）、「飼育・栽培体験」（21.3%）、「食育の体制づくり」（19.8%）であった。

回答者の所属別にみると、行政に所属している者の主なものは高い順に、「保護者への相談・講習会」（43.0%）、「調理体験」（33.9%）、「食育の教材づくり」（32.3%）、「地域講習会」（26.8%）、「食育の体制づくり」（25.6%）であった。社会福祉施設に所属している者の主なものは高い順に、「飼育・栽培体験」（49.6%）、「食育の教材づくり」（48.6%）、「配膳・片付け体験」（47.0%）、「調理体験」（46.9%）、「食事を味わう・量を調節する体験」（37.0%）であり、子どもを対象にするものが高かった。行政や社会福祉施設以外に所属する者の主なものは高い順に、「食育の教材づくり」（29.2%）、「調理体験」（21.8%）、「保護者への相談・講習会」（15.7%）、「食事を味わう・量を調節する体験」（14.8%）、「配膳・片付け体験」

(13.4%)であった。

#### (4) 所属別：食育の連携先

現在、取り組んでいる食育の連携先を所属別に表14に示す。全体では主な連携先は高い順に、保育所(32.7%)、家庭(24.1%)、住民組織・団体(22.5%)、保健センター(17.3%)、小学校(13.0%)であった。

回答者の所属別にみると、行政に所属している者の主な連携先は高い順に、住民組織・団体(42.1%)、保育所(31.7%)、保健センター(27.4%)、小学校(23.4%)、家庭(20.3%)であった。社会福祉施設に所属している者の主な連携先は、保育所(51.4%)、家庭(30.6%)に集中し、それ以外のところは10%以下であった。行政や社会福祉施設以外に所属する者の主な連携先は高い順に、家庭(20.8%)、住民組織・団体、保健センター(各16.2%)、小学校(10.6%)であった。

どことも連携していないのは、行政は4.2%と低いが、社会福祉施設は11.9%、その他の所属は11.8%と高かった。

#### (5) 所属別：食育の連携状況

食育の連携状況を所属別に表15に示す。全体では「十分連携している」のは1.6%と大変低く、「連携している」は35.9%であった。一方、「あまり連携していない」は30.6%、「全く連携していない」は2.8%であった。所属別では「十分連携している」のは、行政、社会福祉施設(各1.7%)、その他の所属(1.2%)といずれも低かった。「連携している」のは、行政、社会福祉施設(各39.0%)、その他の所属(25.9%)であった。一方、「あまり連携していない」は、行政(32.3%)、社会福祉施設(32.4%)、その他の所属(24.8%)であり、行政、社会福祉施設は同様の傾向を示していた。「全く連携していない」は行政(1.6%)、社会福祉法人(2.7%)に比べ、その他の所属は4.9%とやや高かった。

#### (6) 所属別：今後、食育の連携をとりたい相手

今後、食育の連携をとりたい相手を所属別に表16に示す。全体では主な相手は高い順に、小学校(40.0%)、家庭(33.6%)、幼稚園(30.3%)、子育て支援センター(28.9%)、保育所(28.4%)、中学校(27.3%)、保健センター(27.3%)であった。行政に所属する者の主な相手は高い順に、小学校(47.5%)、幼稚園(44.0%)、保育所(42.1%)、中学校(40.0%)、家庭(33.5%)であった。社会福祉施設に所属する者の主な相手は高い順に、小学校(35.3%)、家庭(33.2%)、保健センター(27.7%)、子育て支援センター(26.9%)、保健所(21.8%)であった。その他の所属の者の主な相手は高い順に、家庭(34.3%)、小学校(34.0%)、保育所(32.2%)、幼稚園(31.0%)、保健センター(28.9%)であった。

一方、「すでに多くのところと連携しており、これ以

上連携の必要はない」とする者は、全体で0.8%と低かった。また、「食育の推進に連携の必要はない」とする者も全体で0.2%と大変低かった。

## IV. 考察

本研究においては、結果を職種別、所属別に分類して分析を試みたところ、各職種間、各所属間における差がみられた。しかし、職種と所属間の相互関係については特筆すべき事項はみられなかったことから、考察は、両者をまとめて「食育の連携」という観点から行った。

### 1. 保育所における食育の連携

本調査結果では、管理栄養士、栄養士、保健師は、多様な相手と連携して食育を進めていたが、保育士の連携相手は、保育所と家庭に限定されていた。これは、回答者の保育士の職場のほとんどが、保育所であると推察されることから、保育所は、家庭以外の他の機関との連携がほとんどなされていない状況にあることが考えられる。しかし、保育所には、地域の子育て支援を担う役割と共に、地域に向けた食育の発信拠点としての役割を果たすことが求められている。そこで、保育所は子どもの生活の連続性を踏まえ、家庭以外にも、例えば住民組織・団体や子育て支援センターなど、地域社会における横の連携と、小・中・高等学校など、子どもの成長・発達を考慮した縦の連携をとりながら食育を推進していくことが望まれる。なお、多様な組織・機関と連携することで、食育の視点を重視した保育の方針や取り組みを、保護者や地域住民、関係機関に伝えられる。また、食育の計画に様々な連携先の意見を取り入れることができるので、保育所にとっても、食育の評価・改善に役立つと考える。

### 2. 家庭との食育の連携

今回得られた結果では、食育を家庭と連携して進めている割合は職種別、所属別分類共に、約14%~31%であり、また、今後、家庭との連携を望む者も、約30%~35%であり、高い割合ではなかった。しかし、特に子どもが幼いうちは、自分で生活リズムを整えたり、食事の内容を考え、準備したりすることはできないために、家族の食習慣が子どもの食習慣に大きく影響する<sup>3)</sup>。また、食育は生活全体で捉えていくことが重要であり、保健センターなどで実施される乳幼児健康診査の機会に食育も行われてはいるが<sup>4)</sup>、保健センターや子育て支援センターなどでだけで完結するものではないので、家庭との食育の連携は、今後、一層強めていく必要があると思われる。

家庭との食育の連携を進める際には、子ども本人への食育と共に、その保護者等に対する食育への配慮も必要になると考える。しかし、この保護者等への食育は、子どもにどのように食生活・栄養のことを教えたらよいかわからないとする母親も多いので、専門職種による保護

者の子どもへの食育の教授法の支援が必要であることが示されている<sup>3)</sup>。さらに、保護者自身の食に関する知識・技術の習得や望ましい食習慣の確立などをめざした行動変容が起こるような支援の両方が求められる。

なお、「早寝、早起き、朝ごはん」運動や朝食の欠食をなくす運動など、生活リズムの確立という基本的な生活習慣の育成を通して適正な食生活を可能にするためにも家庭との食育の連携は欠かせない。しかし、保護者の労働の長時間化に伴い、生活リズムの乱れや生活時間の夜型化など、食生活に影響を及ぼす現象の中には、保護者だけの責任で起こっているとは言えない問題もあり、それらは社会全体で検討し、解決される課題であると思われる。

### 3. 求められるライフステージを通じた食育の連携

現在、食育で連携している相手と、今後、食育の連携をとりたい相手の割合の差が大きいくところ、即ち、現在あまり連携がとれていないが、今後の連携が特に強く望まれる相手として、職種、所属に関わらず、小・中・高等学校、大学・短期大学・専門学校が、比較的多くあげられていた。この結果は、現在実施している食育が、対象者の現状を「点」で捉えることが多い傾向にあるが、それを乳幼児期からの育ちを視野に入れたライフステージを通じて食育を進める「線」で捉え、その変化に伴う健康状態、栄養状態、社会的環境などを考慮し、さらに「線」を「面」に展開していくことの重要性に気づいている者が多いことを示唆している。ところが、通常、食育の対象者の年齢が異なる組織や機関の間では、交流する機会が少なく、連絡を取り合うことは難しい状況にある。そこで、本調査においても、連携を望む者が多かったが、地域の食育推進連絡会（協議会）を連携の核とするような体制の構築が、今後強く望まれる。

### 4. 連携の必要性の再確認

本調査結果から、食育の連携状況については「あまり連携していない」とする者の割合が全体の約30%と高かった。これは、連携について「できたらやりたい」、「やったほうがよいがそこまでは手がまわらない」、「ゆとりがあれば連携も考えてみよう」などあまり重視しない考えがあることが一因であると思われる。このような考えの背景には、連携についての正しい理解がなかったり、さらに地域に立脚して食生活全般を考えるという認識が少ないことが推察される。

しかし、食育基本法<sup>5)</sup>においては、食育の推進にあたっては、健全な食生活の実践としての単なる食生活の改善にとどまらず、食に関する感謝の念と理解を深めることや、伝統ある優れた食文化の継承、地域の特性を生かした食生活に配慮すること等が求められている。そこで、食育に携わる者は、食品・栄養素摂取の指導だけに留まらず、環境、生産、流通、献立・調理、食事、材料の保

存・再利用、健康など、地域と食のつながりを見据えて、食生活全体を大きく捉えた食育を推進していくことが望まれる。そのためには、多様な組織・機関との連携の意義を問い直し、その重要性を再確認して連携を積極的に推し進めていくことが必要であると考えられる。

## V. 結論

本研究結果から、様々な職種が多様な内容で食育に取り組んではいないものの、その状況には各職種、所属間に差のあること、また、他組織・機関との連携は、未だ十分な状況ではないことが明らかにされた。

家庭と連携する場合には、子ども自身と、保護者への食育を併せて進めていくことにより、家族が生涯にわたり健康な生活を営む上で有用な食の選択力が培われ、また、子どもの適切な食習慣の形成に好ましい影響があると推察される。そこで、今後は、家族と子どもの両者を視野に入れた食育支援策についての提言に資する調査研究を実施していくことが望まれる。

小・中・高等学校や大学などとの連携を求める者が多いことから、今後はライフステージを通じた縦の連携を強化する有効な方策を提示する必要性が示唆される。

なお、連携を進めるにあたり、どのような連携の取り組みが、より効果的な結果をもたらすのか、明確にする必要がある。また、連携を円滑に進めていくためには、関係者に利点があることが重要である。そこで、対象者への食育の効果と共に、今後は連携に関わった関係者の利点についての検証も必要であると考えられる。

### 謝辞

稿を終えるにあたり、本調査にご協力をいただきました各地域の皆様に、心より感謝申し上げます。

### 文献：

1. 「健やか親子21」中間評価報告書、厚生労働省、2006（平成18）年3月16日。
2. 「子ども・子育て応援プラン」、厚生労働省、2004（平成16）年12月24日。
3. 堤ちはる、高野陽、三橋扶佐子：子どもの食生活支援に関する研究－子育て中の母親の食育について－、日本子ども家庭総合研究所紀要、第43集（平成18年度）、111-128、2007年3月。
4. 堤ちはる、三橋扶佐子：乳幼児健康診査における食育、栄養教育のあり方に関する研究(3)、食生活・栄養に関する事業、及び食育の内容について、平成19年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）、新しい時代に即応した乳幼児健康診のあり方に関する研究（主任研究者：高野陽）分担研究報告報告書、113-134、平成20（2008）年3月。
5. 食育基本法：平成17年法律第63号、平成17年6月17日公布、平成17年7月15日施行。

表1 性別

	度数	%	有効%
男	22	1.2	1.2
女	1778	94.9	98.8
合計	1800	96.1	100.0
無回答	73	3.9	
合計	1873	100.0	

表2 年齢区分

	度数	%	有効%
20歳代	389	20.8	21.0
30歳代	530	28.3	28.6
40歳代	482	25.7	26.0
50歳代	381	20.3	20.6
60歳代	61	3.3	3.3
70歳以上	8	0.4	0.4
合計	1851	98.8	100.0
無回答	22	1.2	
合計	1873	100.0	

表3-1 職業(細目)

	度数	%	有効%
管理栄養士	528	28.2	28.3
栄養士	357	19.1	19.1
保育士	333	17.8	17.9
保健師	297	15.9	15.9
養護教諭	88	4.7	4.7
調理師	73	3.9	3.9
看護師	69	3.7	3.7
助産師	52	2.8	2.8
母子保健推進員	42	2.2	2.3
教諭・教員	27	1.4	1.4
食生活改善推進員	24	1.3	1.3
調理員	23	1.2	1.2
主婦	15	0.8	0.8
学生・大学院生	11	0.6	0.6
保育所管理職	6	0.3	0.3
無職	5	0.3	0.3
その他	25	1.3	1.3
合計	1865	99.6	
無回答	8	0.4	
合計	1873	100.0	

表4-1 所属(細目)

	度数	%	有効%
行政	764	40.8	41.5
社会福祉施設(保育所など)	657	35.1	35.7
小・中・高等学校	137	7.3	7.4
医療施設	92	4.9	5.0
住民組織・団体(母子保健推進)	65	3.5	3.5
大学・短期大学・専門学校	27	1.4	1.5
幼稚園	24	1.3	1.3
企業	13	0.7	0.7
食育推進連絡会(協議会)	2	0.1	0.1
農林漁業、食品産業関連機関	1	0.1	0.1
特に所属していない	36	1.9	2.0
その他	48	2.6	2.6
合計	1842	98.3	100.0
無回答	31	1.7	
合計	1873	100.0	

\* 住民組織・団体  
(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

表3-2 職業(大項目)

	度数	%	有効%
管理栄養士	528	28.2	28.3
栄養士	355	19.0	19.0
保育士	317	16.9	17.0
保健師	297	15.9	15.9
その他	368	19.6	19.7
合計	1865	99.6	100.0
無回答	8	0.4	
合計	1873	100.0	

表4-2 所属(大項目)

	度数	%	有効%
行政	753	40.2	40.9
社会福祉施設	657	35.1	35.7
その他	432	23.1	23.5
合計	1842	98.3	100.0
無回答	31	1.7	
合計	1873	100.0	

表5-1 職業別所属分類(細目)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
行政	322	(61.0)	89	(25.1)	28	(8.8)	285	(96.0)	37	(10.1)	761	(40.8)
社会福祉施設(保育所など)	101	(19.1)	181	(51.0)	279	(88.0)	5	(1.7)	90	(24.5)	656	(35.2)
小・中・高等学校	26	(4.9)	23	(6.5)	0	(0.0)	1	(0.3)	87	(23.6)	137	(7.3)
医療施設	34	(6.4)	16	(4.5)	3	(0.9)	1	(0.3)	37	(10.1)	91	(4.9)
住民組織・団体*	5	(0.9)	7	(2.0)	1	(0.3)	0	(0.0)	52	(14.1)	65	(3.5)
大学・短期大学・専門学校	5	(0.9)	2	(0.6)	0	(0.0)	1	(0.3)	19	(5.2)	27	(1.4)
幼稚園	1	(0.2)	6	(1.7)	1	(0.3)	0	(0.0)	15	(4.1)	23	(1.2)
企業	5	(0.9)	3	(0.8)	1	(0.3)	0	(0.0)	4	(1.1)	13	(0.7)
食育推進連絡会(協議会)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(0.5)	2	(0.1)
農林漁業、食品産業関連機関	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.3)	1	(0.1)
特に所属していない	16	(3.0)	11	(3.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	9	(2.4)	36	(1.9)
その他	17	(3.2)	13	(3.7)	2	(0.6)	4	(1.3)	12	(3.3)	48	(2.6)

\*住民組織・団体(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

表5-2 職業別所属分類(大項目)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
行政	317	(60.0)	89	(25.1)	27	(8.5)	285	(96.0)	32	(8.7)	750	(40.2)
社会福祉施設	101	(19.1)	181	(51.0)	279	(88.0)	5	(1.7)	90	(24.5)	656	(35.2)
小・中・高等学校	25	(4.7)	22	(6.2)	0	(0.0)	1	(0.3)	87	(23.6)	135	(7.2)
その他	78	(14.8)	56	(15.8)	8	(2.5)	5	(1.7)	148	(40.2)	295	(15.8)

表6 「食育」に取り組んでいる場所(職業別)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
保育所	119	(22.5)	188	(53.0)	298	(94.0)	8	(2.7)	91	(24.7)	704	(37.7)
保健センター	224	(42.4)	77	(21.7)	2	(0.6)	181	(60.9)	29	(7.9)	513	(27.5)
家庭	39	(7.4)	31	(8.7)	39	(12.3)	11	(3.7)	65	(17.7)	185	(9.9)
小学校	45	(8.5)	31	(8.7)	1	(0.3)	6	(2.0)	59	(16.0)	142	(7.6)
保健所	77	(14.6)	10	(2.8)	2	(0.6)	36	(12.1)	3	(0.8)	128	(6.9)
幼稚園	28	(5.3)	15	(4.2)	2	(0.6)	1	(0.3)	14	(3.8)	60	(3.2)
子育て支援セン	28	(5.3)	17	(4.8)	1	(0.3)	7	(2.4)	7	(1.9)	60	(3.2)
中学校	24	(4.5)	15	(4.2)	0	(0.0)	1	(0.3)	15	(4.1)	55	(2.9)
児童館	29	(5.5)	8	(2.3)	0	(0.0)	2	(0.7)	2	(0.5)	41	(2.2)
高等学校	5	(0.9)	4	(1.1)	0	(0.0)	2	(0.7)	18	(4.9)	29	(1.6)
大学・短期大学・専門学校	4	(0.8)	4	(1.1)	0	(0.0)	4	(1.3)	7	(1.9)	19	(1.0)
「食育」に取り組んでいない	57	(10.8)	24	(6.8)	7	(2.2)	50	(16.8)	68	(18.5)	206	(11.0)
その他	54	(10.2)	30	(8.5)	7	(2.2)	11	(3.7)	28	(7.6)	130	(7.0)

表7 取り組んでいる「食育」の内容(職業別)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
食育の教材づくり	256	(48.5)	183	(51.5)	129	(40.7)	30	(10.1)	93	(25.3)	691	(37.1)
調理体験	226	(42.8)	172	(48.5)	117	(36.9)	46	(15.5)	99	(26.9)	660	(35.4)
保護者への相談・講習会	229	(43.4)	115	(32.4)	78	(24.6)	117	(39.4)	35	(9.5)	574	(30.8)
配膳・片付け体験	82	(15.5)	112	(31.5)	167	(52.7)	8	(2.7)	63	(17.1)	432	(23.2)
食事を味わう・量を調節する体験	115	(21.8)	89	(25.1)	125	(39.4)	23	(7.7)	66	(17.9)	418	(22.4)
飼育・栽培体験	68	(12.9)	88	(24.8)	191	(60.3)	5	(1.7)	42	(11.4)	394	(21.1)
食育の体制作り	166	(31.4)	73	(20.6)	62	(19.6)	27	(9.1)	36	(9.8)	364	(19.5)
地域講習会	171	(32.4)	58	(16.3)	9	(2.8)	32	(10.8)	20	(5.4)	290	(15.5)
食育計画策定	95	(18.0)	70	(19.7)	64	(20.2)	10	(3.4)	21	(5.7)	260	(13.9)
伝統食に関わる体験	81	(15.3)	62	(17.5)	52	(16.4)	8	(2.7)	30	(8.2)	233	(12.5)
地域の人との会食	60	(11.4)	36	(10.1)	41	(12.9)	16	(5.4)	29	(7.9)	182	(9.8)
「食育」に取り組んでいない	73	(13.8)	34	(9.6)	9	(2.8)	83	(27.9)	94	(25.5)	293	(15.7)
その他	36	(6.8)	18	(5.1)	7	(2.2)	17	(5.7)	29	(7.9)	107	(5.7)

表8 「食育」で連携している相手(職業別)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
保育所	193	(36.6)	141	(39.7)	150	(47.3)	49	(16.5)	74	(20.1)	607	(32.5)
家庭	125	(23.7)	77	(21.7)	130	(41.0)	40	(13.5)	76	(20.7)	448	(24.0)
住民組織・団体*	189	(35.8)	73	(20.6)	12	(3.8)	90	(30.3)	49	(13.3)	413	(22.1)
保健センター	133	(25.2)	72	(20.3)	17	(5.4)	58	(19.5)	40	(10.9)	320	(17.2)
小学校	121	(22.9)	44	(12.4)	12	(3.8)	38	(12.8)	26	(7.1)	241	(12.9)
保健所	87	(16.5)	41	(11.5)	12	(3.8)	30	(10.1)	16	(4.3)	186	(10.0)
幼稚園	92	(17.4)	27	(7.6)	3	(0.9)	27	(9.1)	10	(2.7)	159	(8.5)
子育て支援セン	71	(13.4)	37	(10.4)	13	(4.1)	24	(8.1)	10	(2.7)	155	(8.3)
中学校	87	(16.5)	28	(7.9)	2	(0.6)	15	(5.1)	10	(2.7)	142	(7.6)
児童館	66	(12.5)	18	(5.1)	4	(1.3)	6	(2.0)	2	(0.5)	96	(5.1)
農林漁業、食品産業関連機関	54	(10.2)	7	(2.0)	2	(0.6)	4	(1.3)	4	(1.1)	71	(3.8)
食育推進連絡会(協議会)	20	(3.8)	11	(3.1)	2	(0.6)	5	(1.7)	7	(1.9)	45	(2.4)
高等学校	20	(3.8)	4	(1.1)	0	(0.0)	2	(0.7)	7	(1.9)	33	(1.8)
大学・短期大学・専門学校	11	(2.1)	7	(2.0)	4	(1.3)	4	(1.3)	5	(1.4)	31	(1.7)
どことも連携していない	22	(4.2)	27	(7.6)	50	(15.8)	17	(5.7)	47	(12.8)	163	(8.7)
「食育」に取り組んでいない	72	(13.6)	30	(8.5)	9	(2.8)	76	(25.6)	78	(21.2)	265	(14.2)
その他	39	(7.4)	15	(4.2)	6	(1.9)	13	(4.4)	29	(7.9)	102	(5.5)

\*住民組織・団体(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

表9 食育の連携状況(職業別)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
十分連携している	11	(2.1)	6	(1.7)	4	(1.3)	0	(0.0)	9	(2.4)	30	(1.6)
連携している	211	(40.0)	157	(44.2)	115	(36.3)	81	(27.3)	105	(28.5)	669	(35.9)
あまり連携していない	175	(33.1)	101	(28.5)	114	(36.0)	88	(29.6)	86	(23.4)	564	(30.2)
全く連携していない	8	(1.5)	9	(2.5)	11	(3.5)	6	(2.0)	18	(4.9)	52	(2.8)
どことも連携していない	19	(3.6)	11	(3.1)	25	(7.9)	16	(5.4)	32	(8.7)	103	(5.5)
「食育」に取り組んでいない	69	(13.1)	32	(9.0)	11	(3.5)	69	(23.2)	79	(21.5)	260	(13.9)
その他	10	(1.9)	5	(1.4)	4	(1.3)	6	(2.0)	7	(1.9)	32	(1.7)



表10 今後食育の連携をとりたい相手(職業別)

	管理栄養士 (528人)		栄養士 (355人)		保育士 (317人)		保健師 (297人)		その他 (368人)		合計 (1865人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
小学校	234	(44.3)	125	(35.2)	109	(34.4)	156	(52.5)	124	(33.7)	748	(40.1)
家庭	187	(35.4)	122	(34.4)	100	(31.5)	91	(30.6)	125	(34.0)	625	(33.5)
幼稚園	190	(36.0)	88	(24.8)	33	(10.4)	160	(53.9)	97	(26.4)	568	(30.5)
子育て支援セン	155	(29.4)	92	(25.9)	86	(27.1)	91	(30.6)	114	(31.0)	538	(28.8)
保育所	166	(31.4)	74	(20.8)	31	(9.8)	156	(52.5)	105	(28.5)	532	(28.5)
中学校	176	(33.3)	73	(20.6)	47	(14.8)	139	(46.8)	79	(21.5)	514	(27.6)
保健センター	112	(21.2)	78	(22.0)	87	(27.4)	48	(16.2)	102	(27.7)	427	(22.9)
住民組織・団体*	129	(24.4)	50	(14.1)	63	(19.9)	83	(27.9)	75	(20.4)	400	(21.4)
高等学校	136	(25.8)	57	(16.1)	27	(8.5)	105	(35.4)	56	(15.2)	381	(20.4)
保健所	107	(20.3)	66	(18.6)	71	(22.4)	44	(14.8)	80	(21.7)	368	(19.7)
食育推進連絡会 (協議会)	96	(18.2)	60	(16.9)	59	(18.6)	46	(15.5)	64	(17.4)	325	(17.4)
児童館	116	(22.0)	57	(16.1)	25	(7.9)	46	(15.5)	43	(11.7)	287	(15.4)
農林漁業、食品産 業関連機関	122	(23.1)	55	(15.5)	35	(11.0)	49	(16.5)	26	(7.1)	287	(15.4)
大学・短期大学・ 専門学校	92	(17.4)	41	(11.5)	26	(8.2)	51	(17.2)	38	(10.3)	248	(13.3)
すでに多くのところ と連携しており、こ れ以上連携の必 要はない	4	(0.8)	4	(1.1)	1	(0.3)	3	(1.0)	2	(0.5)	14	(0.8)
食育の推進に連 携の必要はない	2	(0.4)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.3)	3	(0.2)
その他	17	(3.2)	9	(2.5)	2	(0.6)	9	(3.0)	13	(3.5)	50	(2.7)

\*住民組織・団体(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

表11-1 所属別職業分類(細目)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
管理栄養士	317	(42.1)	101	(15.4)	103	(23.8)	521	(28.3)
栄養士	89	(11.8)	183	(27.9)	78	(18.1)	350	(19.0)
保育士	27	(3.6)	280	(42.6)	22	(5.1)	329	(17.9)
保健師	285	(37.8)	5	(0.8)	6	(1.4)	296	(16.1)
養護教諭	2	(0.3)	0	(0.0)	85	(19.7)	87	(4.7)
調理師	6	(0.8)	60	(9.1)	6	(1.4)	72	(3.9)
看護師	11	(1.5)	28	(4.3)	27	(6.3)	66	(3.6)
助産師	9	(1.2)	1	(0.2)	38	(8.8)	48	(2.6)
母子保健推進員	4	(0.5)	0	(0.0)	36	(8.3)	40	(2.2)
教諭・教員	1	(0.1)	0	(0.0)	25	(5.8)	26	(1.4)
食生活改善推進員	3	(0.4)	0	(0.0)	21	(4.9)	24	(1.3)
調理員	0	(0.0)	20	(3.0)	2	(0.5)	22	(1.2)
主婦	1	(0.1)	0	(0.0)	11	(2.5)	12	(0.7)
学生・大学院生	1	(0.1)	1	(0.2)	8	(1.9)	10	(0.5)
保育所管理職	0	(0.0)	5	(0.8)	0	(0.0)	5	(0.3)
無職	0	(0.0)	4	(0.6)	1	(0.2)	5	(0.3)
その他	13	(1.7)	1	(0.2)	9	(2.1)	23	(1.2)

表11-2 所属別職業分類(大項目)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
管理栄養士	317	(42.1)	101	(15.4)	103	(23.8)	521	(28.3)
栄養士	89	(11.8)	181	(27.5)	78	(18.1)	348	(18.9)
保育士	27	(3.6)	279	(42.5)	8	(1.9)	314	(17.0)
保健師	285	(37.8)	5	(0.8)	6	(1.4)	296	(16.1)
その他	32	(4.2)	90	(13.7)	235	(54.4)	357	(19.4)

表12 「食育」に取り組んでいる場所(所属別)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
保育所	100	(13.3)	582	(88.6)	20	(4.6)	702	(38.1)
保健センター	451	(59.9)	4	(0.6)	57	(13.2)	512	(27.8)
家庭	44	(5.8)	59	(9.0)	77	(17.8)	180	(9.8)
小学校	46	(6.1)	2	(0.3)	94	(21.8)	142	(7.7)
保健所	115	(15.3)	3	(0.5)	10	(2.3)	128	(6.9)
幼稚園	33	(4.4)	2	(0.3)	26	(6.0)	61	(3.3)
子育て支援センター	33	(4.4)	14	(2.1)	12	(2.8)	59	(3.2)
中学校	25	(3.3)	0	(0.0)	31	(7.2)	56	(3.0)
児童館	25	(3.3)	10	(1.5)	4	(0.9)	39	(2.1)
高等学校	4	(0.5)	2	(0.3)	22	(5.1)	28	(1.5)
大学・短期大学・専門学校	1	(0.1)	1	(0.2)	16	(3.7)	18	(1.0)
「食育」に取り組んでいない	68	(9.0)	40	(6.1)	88	(20.4)	196	(10.6)
その他	42	(5.6)	19	(2.9)	67	(15.5)	128	(6.9)

表13 取り組んでいる「食育」の内容(所属別)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
食育の教材づくり	243	(32.3)	319	(48.6)	126	(29.2)	688	(37.4)
調理体験	255	(33.9)	308	(46.9)	94	(21.8)	657	(35.7)
保護者への相談・講習会	324	(43.0)	177	(26.9)	68	(15.7)	569	(30.9)
配膳・片付け体験	63	(8.4)	309	(47.0)	58	(13.4)	430	(23.3)
食事を味わう・量を調節する体験	108	(14.3)	243	(37.0)	64	(14.8)	415	(22.5)
飼育・栽培体験	44	(5.8)	326	(49.6)	23	(5.3)	393	(21.3)
食育の体制作り	193	(25.6)	134	(20.4)	38	(8.8)	365	(19.8)
地域講習会	202	(26.8)	44	(6.7)	42	(9.7)	288	(15.6)
食育計画策定	87	(11.6)	145	(22.1)	28	(6.5)	260	(14.1)
伝統食に関わる体験	70	(9.3)	122	(18.6)	38	(8.8)	230	(12.5)
地域の人との会食	76	(10.1)	77	(11.7)	30	(6.9)	183	(9.9)
「食育」に取り組んでいない	110	(14.6)	55	(8.4)	118	(27.3)	283	(15.4)
その他	40	(5.3)	22	(3.3)	44	(10.2)	106	(5.8)

表14 「食育」で連携している相手(所属別)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
保育所	239	(31.7)	338	(51.4)	25	(5.8)	602	(32.7)
家庭	153	(20.3)	201	(30.6)	90	(20.8)	444	(24.1)
住民組織・団体*	317	(42.1)	27	(4.1)	70	(16.2)	414	(22.5)
保健センター	206	(27.4)	42	(6.4)	70	(16.2)	318	(17.3)
小学校	176	(23.4)	18	(2.7)	46	(10.6)	240	(13.0)
保健所	136	(18.1)	26	(4.0)	23	(5.3)	185	(10.0)
幼稚園	127	(16.9)	6	(0.9)	24	(5.6)	157	(8.5)
子育て支援センター	99	(13.1)	46	(7.0)	8	(1.9)	153	(8.3)
中学校	113	(15.0)	5	(0.8)	25	(5.8)	143	(7.8)
児童館	68	(9.0)	20	(3.0)	7	(1.6)	95	(5.2)
農林漁業、食品産業関連機関	56	(7.4)	6	(0.9)	9	(2.1)	71	(3.9)
食育推進連絡会(協議会)	26	(3.5)	10	(1.5)	9	(2.1)	45	(2.4)
高等学校	24	(3.2)	0	(0.0)	8	(1.9)	32	(1.7)
大学・短期大学・専門学校	11	(1.5)	6	(0.9)	13	(3.0)	30	(1.6)
どことも連携していない	32	(4.2)	78	(11.9)	51	(11.8)	161	(8.7)
「食育」に取り組んでいない	99	(13.1)	50	(7.6)	106	(24.5)	255	(13.8)
その他	45	(6.0)	17	(2.6)	40	(9.3)	102	(5.5)

\*住民組織・団体(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

表15 食育の連携状況(所属別)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
十分連携している	13	(1.7)	11	(1.7)	5	(1.2)	29	(1.6)
連携している	294	(39.0)	256	(39.0)	112	(25.9)	662	(35.9)
あまり連携していない	243	(32.3)	213	(32.4)	107	(24.8)	563	(30.6)
全く連携していない	12	(1.6)	18	(2.7)	21	(4.9)	51	(2.8)
どことも連携していない	32	(4.2)	41	(6.2)	29	(6.7)	102	(5.5)
「食育」に取り組んでいない	95	(12.6)	50	(7.6)	105	(24.3)	250	(13.6)
その他	13	(1.7)	8	(1.2)	11	(2.5)	32	(1.7)

表16 今後食育の連携をとりたい相手(所属別)

	行政 (753人)		社会福祉施設 (657人)		その他 (432人)		合計 (1842人)	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
小学校	358	(47.5)	232	(35.3)	147	(34.0)	737	(40.0)
家庭	252	(33.5)	218	(33.2)	148	(34.3)	618	(33.6)
幼稚園	331	(44.0)	93	(14.2)	134	(31.0)	558	(30.3)
子育て支援センター	230	(30.5)	177	(26.9)	125	(28.9)	532	(28.9)
保育所	317	(42.1)	67	(10.2)	139	(32.2)	523	(28.4)
中学校	301	(40.0)	101	(15.4)	101	(23.4)	503	(27.3)
保健センター	116	(15.4)	182	(27.7)	125	(28.9)	423	(23.0)
住民組織・団体*	187	(24.8)	116	(17.7)	97	(22.5)	400	(21.7)
高等学校	230	(30.5)	67	(10.2)	76	(17.6)	373	(20.2)
保健所	117	(15.5)	143	(21.8)	101	(23.4)	361	(19.6)
食育推進連絡会(協議会)	121	(16.1)	130	(19.8)	73	(16.9)	324	(17.6)
農林漁業、食品産業関連機関	180	(23.9)	66	(10.0)	42	(9.7)	288	(15.6)
児童館	151	(20.1)	71	(10.8)	60	(13.9)	282	(15.3)
大学・短期大学・専門学校	133	(17.7)	56	(8.5)	55	(12.7)	244	(13.2)
すでに多くのところと連携しており、これ以上連携の必要はない	9	(1.2)	3	(0.5)	2	(0.5)	14	(0.8)
食育の推進に連携の必要はない	1	(0.1)	1	(0.2)	1	(0.2)	3	(0.2)
その他	23	(3.1)	8	(1.2)	19	(4.4)	50	(2.7)

\*住民組織・団体(母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど)

## 「食育」の推進、連携に関するアンケート調査

現在、「食育」は様々な組織・機関において、多職種により取り組まれています。しかし、その推進や連携に関する調査・研究は、未だ十分ではありません。そこで、この調査は、その調査・研究を進めるにあたり、日ごろ「食育」に取り組まれたり、関心をもったりしておられる方のご意見を広くお聞きするために行います。

この調査は無記名で実施し、得られた情報は本研究のみに使用することをお約束いたします。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査へのご協力をお願い申し上げます。

- .....
1. 性別： 1. 男 2. 女
  2. 年齢： 1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上
  3. 職業（複数回答可）： 1. 栄養士 2. 管理栄養士 3. 保育士 4. 調理師 5. 調理員 6. 保育所管理職  
7. 看護師 8. 助産師 9. 保健師 10. 薬剤師 11. 養護教諭 12. 教諭・教員  
13. 母子保健推進員 14. 食生活改善推進員 15. 学生・大学院生 16. 主婦 17. 無職  
18. その他（ ）
  4. 所属： 1. 行政 2. 医療施設 3. 社会福祉施設（保育所など） 4. 幼稚園 5. 小・中・高等学校  
6. 大学・短期大学・専門学校 7. 住民組織・団体（母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど）  
8. 農林漁業、食品産業関連機関 9. 食育推進連絡会（協議会） 10. 企業 11. 特に所属していない  
12. その他（ ）
  5. 現在、あなたはどこで「食育」に取り組んでいますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。  
1. 保健センター 2. 保健所 3. 保育所 4. 幼稚園 5. 児童館 6. 子育て支援センター  
7. 小学校 8. 中学校 9. 高等学校 10. 大学・短期大学・専門学校 11. 家庭  
12. 「食育」に取り組んでいない 13. その他（ ）
  6. 現在、あなたの取り組んでいる「食育」の内容について、あてはまるものすべてに○をつけてください。  
1. 食育計画策定 2. 食育の体制作り 3. 食育の教材づくり（パンフレット、ポスター、おたより、エプロンシアター等）  
4. 飼育・栽培体験 5. 配膳・片付け体験 6. 調理体験 7. 食事を味わう・量を調節する体験  
8. 伝統食に関わる体験 9. 保護者への相談・講習会 10. 地域の人との会食 11. 地域講習会  
12. 「食育」に取り組んでいない 13. その他（ ）
  7. 現在、あなたが取り組んでいる「食育」はどこと連携していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。  
1. 保健センター 2. 保健所 3. 保育所 4. 幼稚園 5. 児童館 6. 子育て支援センター  
7. 小学校 8. 中学校 9. 高等学校 10. 大学・短期大学・専門学校 11. 家庭  
12. 農林漁業、食品産業関連機関 13. 住民組織・団体（母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど）  
14. 食育推進連絡会（協議会） 15. どのとも連携していない 16. 「食育」に取り組んでいない  
17. その他（ ）
  8. 現在、あなたが取り組んでいる「食育」の連携はいかがですか。  
1. 十分連携している 2. 連携している 3. あまり連携していない 4. 全く連携していない  
5. どのとも連携していない 6. 「食育」に取り組んでいない 7. その他（ ）
  9. 今後、「食育」の連携はどこと行っていくのが効果的だと思いますか。7. で選んだところは除いて、あてはまるものすべてに○をつけてください。  
1. 保健センター 2. 保健所 3. 保育所 4. 幼稚園 5. 児童館 6. 子育て支援センター  
7. 小学校 8. 中学校 9. 高等学校 10. 大学・短期大学・専門学校 11. 家庭  
12. 農林漁業、食品産業関連機関 13. 住民組織・団体（母子保健推進員、食生活改善推進員、NPOなど）  
14. 食育推進連絡会（協議会） 15. すでに多くのところと連携しており、これ以上連携の必要はない  
16. 食育の推進に連携の必要はない 17. その他（ ）

アンケート調査にご協力ありがとうございました。

（社福）恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 担当 堤ちはる